

第1章 基本的事項

1 最適整備構想策定の背景及び目的と位置付け

(1) 最適整備構想策定の背景及び目的

国では、国や地方公共団体等が一丸となってインフラの戦略的な維持管理・更新等を推進するため、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議において「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月）、「国土強靱じん化基本計画」（平成 26 年 3 月）を定めた。

その方針を受け、農林水産省では、農業集落排水処理施設等は令和 7 年度までに最適整備構想を策定又は更新し、処理施設の維持管理を推進するという、「農林水産インフラ長寿命化計画（行動計画）」（平成 26 年 8 月）を定め、個別施設の機能診断調査等を実施した上で適切な措置を講じることが求められている。

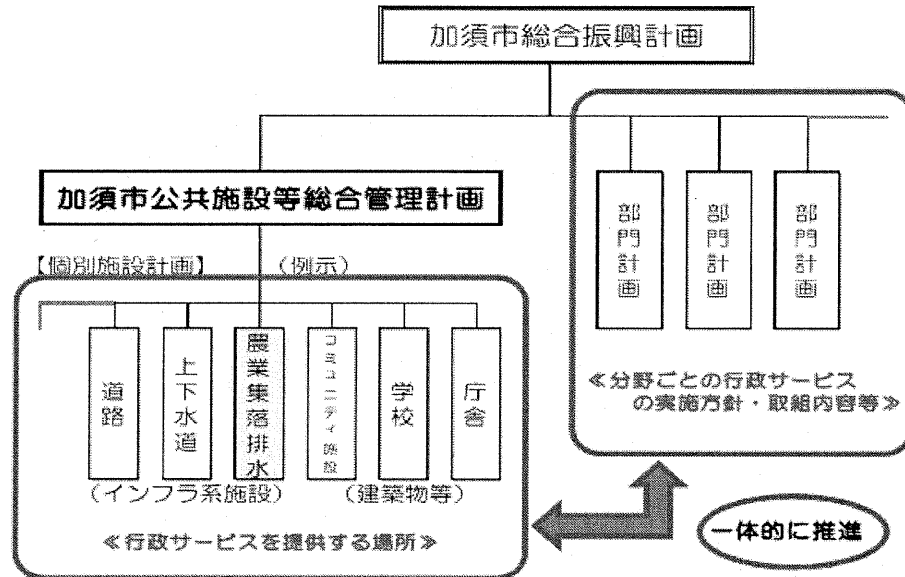
これらを踏まえ、本市では、当初策定から 10 年以上経過している加須市農業集落排水施設最適整備構想（平成 23 年度策定）の見直しを行い、既存の 16 処理施設の長寿命化を図るとともに、経営の効率化等のため処理施設の統廃合や公共下水道への接続など汚水処理の広域化に関する再編計画も含めて、第 5 章で検討することとした第 2 次農業集落排水施設最適整備構想を策定する。

(2) 最適整備構想の位置付け

本市の農業集落排水施設は、「加須市公共施設等総合管理計画」に基づき個別施設ごとの実施計画としての役割を担う個別施設計画に位置付けられおり、その計画上の施設の方向性やサービスの方向性では現状を維持するとされている。

加須市公共施設等総合管理計画の主旨である「公共施設等の全体状況を把握し、長期的な 視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を図る」ということを踏まえ、農業集落排水施設については、最適整備構想の見直し策定により、処理施設の長寿命化を図るストックマネジメントを実践するとともに、財政負担の軽減や平準化、施設の統廃合等を推進していくための対応方針を示したものとす。また、本構想位置付けを図 1-1 に示します。

図1-1 構想の位置付け



2 最適整備構想について

本構想は、農業集落排水処理施設に係る機能診断結果や過去の修繕・更新履歴に基づき、劣化状況等の現状を把握し、劣化予測、機能保全対策工法、機能保全コストの算定などを取りまとめて機能保全計画を作成し、その計画を縦横断的に 40 年間で維持管理コストの最適化・平準化を行い、本市における農業集落排水施設の保全管理に向けた最適な対策工法と実施時期の組合せいわゆる実施シナリオを取りまとめる。

また、上記のほか、更なる経営の効率化のため、処理施設の統廃合や公共下水道への接続など汚水処理の広域化による再編計画を検討した内容も含めたものとする。

なお、本構想は、農業集落排水施設におけるストックマネジメントの手引き（案）（平成 29 年度改訂版）に基づき、施設の長寿命化対策等を作成する。

（１）本構想の計画期間

令和 7（2025）年度から令和 46（2064）年度（40 年間）

（２）見直し内容

ア 第 1 章～第 4 章 第 2 次加須市農業集落排水施設最適整備構想

本格的な人口減少社会の到来による使用料収入の減少に伴い、財政状況はひっ迫化しており、投資余力も減退の方向にある。

今後、本格的な改築更新の時代へと移行していく中、農業集落排水事業の良質なサービスを持続的に提供するには、効率的かつ効果的な予防保全型の施設管理の検討が不可欠であり、それらを実践するために次の項目について検討を行う。

〔 検討項目 〕

- ① 各農業集落排水処理施設の機能診断（劣化調査）結果をもとにした、今後 40 年間の機能保全等計画について
- ② 処理施設の長寿命化による修繕・更新費用の最適化（同期化・平準化）について

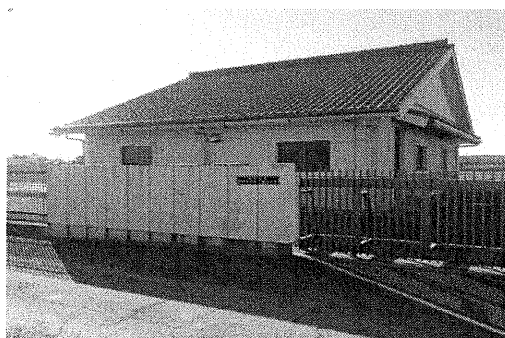
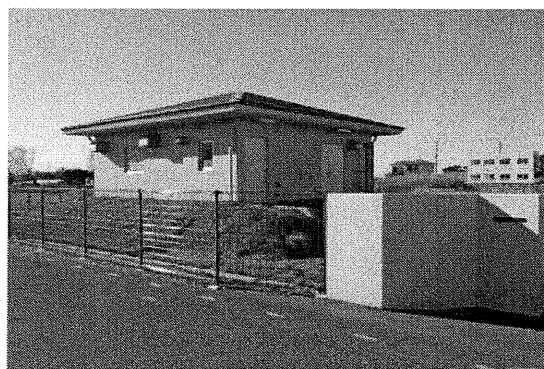
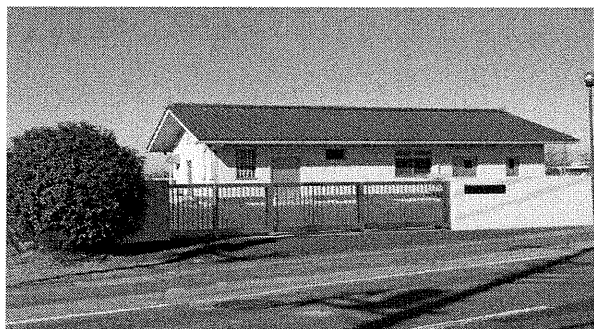
イ 第 5 章 加須市農業集落排水処理施設再編計画

農業集落排水処理施設の統廃合等の見直しを行い、更なるコストの削減を図るため次の項目について検討を行う。

〔 検討項目 〕

- ① 農業集落排水処理施設の統廃合や公共下水道への接続などの再編計画について

【 農業集落排水処理施設 】



(3) 対象となる施設

本構想において実施する対象施設については、本市において、供用開始している農業集落排水施設 16 処理区を対象に策定する。

3 最適整備構想策定の手順

本構想は、施設の機能保全対策を実施することで長寿命化を図るとともに、コスト低減につなげるストックマネジメント計画であり、一般的なストックマネジメントの概念では、施設の劣化予測を行うとともに、機能保全対策工法の組合せ（実施シナリオ）の中から最適なものを選択するため、LCC（ライフサイクルコスト：施設の設計施工から維持管理、解体廃棄までに要する費用）を比較する手法が必要となる。

しかし、農業集落排水施設にストックマネジメントを導入しようとする場合には、既に多くの農業集落排水施設が存在しており、これらを廃止することなく、永続的に機能を確保していくものであることからライフサイクルの設定が困難なこと、現状の施設性能を今後どのように保全するかを検討することから、当該施設が建設された際の費用は必ずしも意味を持たないことなどから、実際にLCCを直接比較する手法は用いない。

このため、実際の実施シナリオ比較においては、機能診断の直後から一定期間に発生する機能保全のためのコストについて、最も経済的な手法を選択することを基本とする。

ストックマネジメントの全体フローは、表1-1のとおりとなる。

表1-1 スtockマネジメントの全体フロー

